

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	間伐等森林適正管理事業			事業コード	0653
所属コード	142000	課等名	林政課	係名	林政係
課長名	高橋 山雄	担当者名	平山 久枝	内線番号	6054
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 2 項 2 目 森林適正管理推進事業 (005-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等	盛岡市間伐等促進対策事業補助金交付要綱			

(2) 事務事業の概要

森林所有者の森林施業に対する意欲を増進し、森林の健全化と公益的機能の維持。増進を図るため、人工林の保育作業等に係る経費に対する補助を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

林業収支の悪化により、森林所有者の林業投資が難しくなった結果、敵期の作業がなされず、これを放置すれば森林の公益的機能が発揮できないため、森林所有者による間伐等に対し、支援の強化が求められたことから平成 6 年度から開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

本市の民有林の人工林は、間伐対象とされる 5～9 齢級の林分が大半を占め、今後、間伐材の利用拡大と新たな市場開拓が必要となる。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

民有林と森林所有者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 民有林(私有林人工林)面積(盛岡・都南地域)	ha	7,941	7,941	7,941	7,941	7,941

B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

森林適正管理推進資金貸付事業：盛岡市森林組合へ作業員の賃金分を貸付。

森林適正管理推進事業：市単独で除間伐、枝打及び再造林への 9%の嵩上げ補助。

間伐材搬出利用促進事業：搬出して利用した間伐材に対し 1 m³あたり、1,000 円の補助。

間伐等作業道開設等促進事業：林内作業道の開設等に要する経費に対し事業費の 45%以内の額で補助。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 森林適正管理推進事業の事務量(盛岡・都南地域)	ha	61	37.85	86	29.11	25
B 間伐材搬出利用促進事業の事務量(盛岡・都南地域)	m ³	99	44	365	272	44
C 間伐等作業道開設等促進事業の事務量(盛岡・都南地域)	km	0	0.9	0.5	1.9	0.5

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

森林整備を促進することにより、森林振興が図られるほか、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 施業が行われた私有林面積(盛岡・都南地域)	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	ha	73.69	61.52	200	58.97	200
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,567	1,824	2,189	2,516

	⑤その他(林業振興資金貸付金 元利収入)	千円	20,200	20,199	20,000	20,198
	A 小計 ①～⑤	千円	21,767	22,023	22,189	22,724
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	160	160	160	160
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	640	640	640	640
計	トータルコスト A+B	千円	22,407	22,663	22,829	23,354
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

木材価格の低迷により森林所有者の経営意欲が低下しているため、各種助成を行うことにより、森林始業の意欲を回復させ、林業の振興に繋がる。

② 市の関与の妥当性

林業の振興は当市の大きな目的であり、また、森林の公益的機能の低下は市民生活にも大きな影響を与えるため、市が助成する必要がある。

③ 対象の妥当性

市内の森林所有者を対象としており、適正に設定されている。

④ 廃止・休止の影響

林業の振興や森林の公益的機能の維持ともに絞ったり拡大したりするものではない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

類似事業との有効活用等により成果の向上を期待できる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

助成がなくなること、林業に対する意欲の低下を招くことになり、林業の低迷を加速させてしまう可能性が大きく、また森林の公益的機能が低下することで、市民生活に大きな影響がでることになる。

(4) 効率性評価

事業費の削減により補助率や補助単価が下がれば森林所有者の意欲を低下させ、貸付金を減額すれば施業資金そのものが不足する可能性がある。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

国の補助体系が変化してきているため、それに合わせて市の補助体系を柔軟に対応させることにより、補助内容の整備・充実や予算の有効活用を図ることができる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市の財政状況から事業費船体の予算枠の増額は困難であると考えてるが、成果の面からは期待されるところである。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

4にあるよう国の補助制度は変遷しており、それらに合わせ、本市ではどのように変更すべきかを検討し、補助制度の改善を行うこと。